

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	133	事業名	災害復興公営住宅建設事業 (両石)	事業番号	D-4-23
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費		1,908,186 (千円)	全体事業費	1,444,925 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p>施設規模：25 戸 事業期間：平成 24 年度 ～ 平成 31 年度 関連事業：防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2) 暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 114,286 千円 (国費 100,000 千円) を D-17-11 都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業) (鶴住居) へ 114,286 千円 (国費 H24 年度予算 100,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,908,186 千円 (国費 1,669,662 千円) から 1,793,900 千円 (国費 1,569,662 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 251,877 千円 (国費 220,392 千円) を D-5-2 災害復興公営住宅家賃低廉化事業へ 251,877 千円 (国費 220,392 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,793,900 千円 (国費 1,569,662 千円) から 1,542,023 千円 (国費 1,349,270 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 5 月 10 日) 事業完了に伴い、本事業の執行残見込額 97,098 千円 (国費 84,960 千円) を D-20-2 避難階段整備事業 (水海他) へ 97,098 千円 (国費 84,960 千円) を流用。 これにより、交付対象事業費は 1,542,023 千円 (国費 1,349,270 千円) から 1,444,925 千円 (国費 1,264,310 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度> 東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅を整備する。</p> <p><平成 26~29 年度></p>					

<p>造成工事</p> <p><平成 30 年度></p> <p>両石復興住宅（25 戸）買取</p> <p><平成 31 年度></p> <p>防集、漁集事業とのアロケ精算</p>	
<p>東日本大震災の被害との関係</p> <p>東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面から復興を実現する。</p>	
<p>関連する災害復旧事業の概要</p> <p>なし</p>	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
<p>関連する基幹事業</p>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<p>基幹事業との関連性</p>	
<p></p>	